

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

45/8/12

カニホシア情勢と沖繩返還

極 秘
無 期 限
部 の 内 号

1 係長
2 係長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

カンボジア情勢と沖縄72年返還

45. 5. 12

米北一

5月12日付各紙朝刊は一斉に「外務省筋によればカンボジアでの紛争は沖縄の72年返還という日米間の合意を何ら変更させるものではなく、影響はないと米國務省が日本政府に通告越した旨の報道を行、たところ(関係記事別添1)、本件についての経緯及び当課においてとった措置は次の通りである。

1. 本件記事のソースは、11日夕刻の大臣懇談会における大臣の発言である。大臣としては、カンボジア情勢の推移いかんによつては、72年沖縄返還の実現が危うくな^るたのでは

大臣宛電
右官宛電
米北一課宛電

GA-4

外務省

975

ないかとの野党及び一部ジャーナリズムの疑念に應えるため、米米電オ1370号2.(別添3.3.添2参照)を念頭に置きつつ上記報道のラインで発言された趣であり、12日朝日アメリカ局大河原参事官に対し上記の大臣の意図を了解の上、米側に對しかかる事実はない等論評せざるようしかるべく措置しおくよう指示があった。

2. 上記大臣の御指示に基づき、北米第一課長は直^{5/12日午後}在米大使館木内書記官に電話連絡の上上記経緯を説明し米國務省に對ししかるべく措置するよう指示し、同書記官は努力する旨約した。

3. 他方同課長は、在京米大使館エリクソン参事官に對しても下記のラインで本件経緯を

GA-4

外務省

説明し米側の了承を求めたところ、同参事官は本件報道が米側で問題とならざるよう十分カバーしていくことを約した。

記

本件報道の出所は外務大臣であり、大臣としてはカンボジア情勢の推移いかんにより沖縄の72年返還が影響を受けるのではないかと野党の執拗な追求に対し、かかる影響はありえない旨答弁して事態を切り抜けてきたが、未だかかる疑念がくすぶっており、記者団よりも同趣旨の質問があったので、^(在米大使館)在米大使館が^(関係者)国務省関係者と話ししたとき、先方より、カンボジアへの侵攻が沖縄返還に影響を及ぼすはすべからぬと考えているとの印象を得た旨の報告があった

ことを想起して、上記報道の^(国内)政治的配慮より発言した次第である。

4. な^(子、カンボジアで)ま^(この経緯の)以上^(本件)記^(経緯)の^(本件)本^(経緯)件^(本件)に^(本件)ついては、
 在^(在米大使館)那^(在米大使館)覇^(在米大使館)沖^(在米大使館)繩^(在米大使館)復^(在米大使館)帰^(在米大使館)準^(在米大使館)備^(在米大使館)委^(在米大使館)員^(在米大使館)会^(在米大使館)日^(在米大使館)本^(在米大使館)政^(在米大使館)府^(在米大使館)代^(在米大使館)表^(在米大使館)
 部^(在米大使館)負^(在米大使館)陽^(在米大使館)参^(在米大使館)事^(在米大使館)官^(在米大使館)に^(在米大使館)通^(在米大使館)報^(在米大使館)す^(在米大使館)ま^(在米大使館)で^(在米大使館)あ^(在米大使館)る^(在米大使館)。

5. 7月^(7月)に^(7月)総^(総理)理^(総理)官^(総理)印^(総理)小^(総理)村^(総理) 後^(後藤)藤^(後藤) 両^(両)外^(外務)務^(外務)省^(外務)長^(外務)官^(外務)に^(外務)上^(上)記^(上)の^(上)経^(経)緯^(経)を^(経)明^(明)す^(明)た^(明)。(12日午後)

秘
道
は
若
干
特
殊
し
て
ハ
シ
向
か
る

別紙3

事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長
官舎事務官
書記官

アメリカ局長

参事官

北米才課長

安全保障課長

秘

無期限

情報文化局長

経真課長

大臣記者懇談要旨 (5月11日)

1. 安保関係進展の決意を述べ

自衛隊の増強

6月23日の外務省の考え方を吃らかに伝えると思ふが、政

府声明という形にするか等について内閣、外務と詰めてくれ

ればよいと思ふ。

② 日本協評委

日本協評委は23日限り勸告をやつたかと思ふ。

東御局長は7月11日位まで北米かと思ふ。これは

GA 6

外務省

日本の話の中心に進んでいるという事で各府の仕事促進

させるためである。

③ 日米両国間の沖波返還問題についての言明

日米の新聞報道等にカンパニア情勢の発露に及り沖波

返還が中心の報道がなされる記事が数件あるが、この

日米両国間の

沖波返還問題については在米大使館に云つてある。同じ

くは、在米大使館から来る。これは、この

「返還を促す」は、米日両国間の。日米両国間の

22年

沖波返還に影響を及ぼすことを云つてある。これは、

感服の極である。

4. カンパニア情勢の発露

GA 6

外務省

